

# 3 ガス事業

## 第1 公営ガス事業の位置付け

### <販売量で全体の2.6%>

全国的に見ると、ガス事業全体に占める公営ガス事業は、事業数は213事業のうち34事業で16.0%、販売量は年間販売量(1,000MJ/m<sup>3</sup>換算)15億03百万m<sup>3</sup>のうち39百万m<sup>3</sup>で2.6%、供給戸数は、28,377千戸のうち965千戸で3.4%となっている。

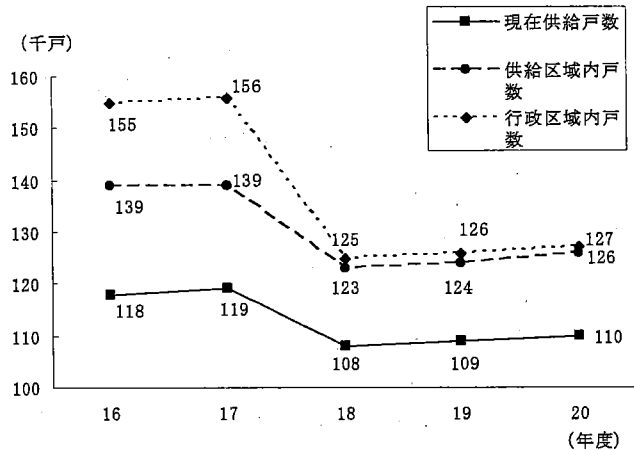
このように、事業全体に占める公営ガス事業の割合は低いものとなっているが、民間大手4社(東京ガス、大阪ガス、東邦ガス及び西部ガス)を除いたものに対する割合は、販売量で10.1%、供給戸数は12.0%となっている。

(H19年度総務省地方公営企業年鑑)

公営ガス事業の占める割合(H19全国)

区分	事業全体 (A)	大手4社 (B)	公営 (C)	公営の割合	
				(C)/(A) (%)	(C)/(A)-(B) (%)
事業数	213	4	34	16.0	16.3
販売量 (百万MJ)	1,502,605	1,119,934	38,795	2.6	10.1
需要戸数 (千戸)	28,377	20,352	965	3.4	12.0

図19 供給戸数の推移



## 第2 業務状況

### (1) 事業数

平成20年度の事業数は6事業(市営2, 町営4)となっている。

県内では、天然ガスの採掘地域である九十九里地域を中心として事業実施団体が分布している。

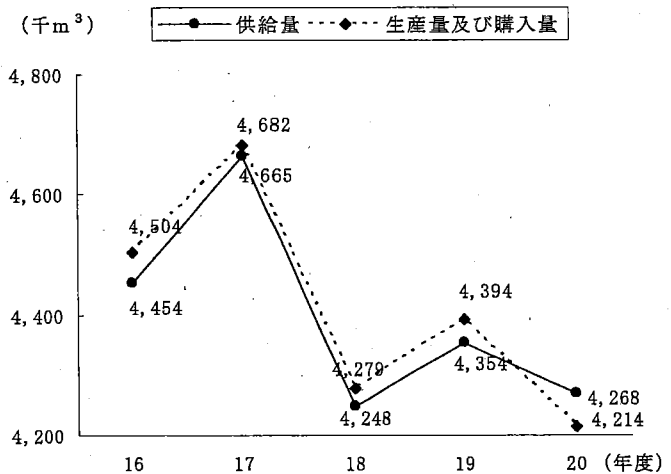
### (2) 供給戸数及び供給量

#### <供給戸数は微増>

供給戸数は109,501戸であり、前年度(109,113戸)に比べてわずかに増加した。

供給区域内戸数125,774戸(前年度124,303戸)に対する普及率は87.1%(同87.8%)となっている。また、行政区内戸数127,186戸に対する普及率は86.1%(同86.8%)となっている。

図20 生産量及び購入量、供給量の推移



供給量は4,214千m<sup>3</sup>で前年度(4,354千m<sup>3</sup>)に比べ3.2%減少している。この供給量を賄うための生産量及び購入量は4,268千m<sup>3</sup>(うち生産量0千m<sup>3</sup>, 0.0%, 購入量4,268千m<sup>3</sup>, 100.0%)で、前年度に比べ2.9%減少している。

### 第3 経営状況

#### (1) 収益的収支の状況

##### <経常収支比率は103.4%>

経常収益99億18百万円(対前年比7.0%増)、経常費用95億91百万円(同6.0%増)で、経常利益3億27百万円を生じており、経常利益は前年度に比べ44.7%の増加となっている。

経常収益の内訳を見ると、供給戸数が0.4%の増加となったものの、供給量が3.2%の減少となったため、料金収入は88億37百万円となり、前年度(81億42百万円)に比べ8.5%の増加となった。

一方、経常費用は、減価償却費が4.7%減、支払利息が13.1%減、職員給与費が2.3%減少したものの、供給価格の上昇をうけて購入ガス費が15.3%増した結果、全体では6.0%の増加となった。

平成20年度は、6事業全事業で経常利益を生じている。

なお、経常収支比率は103.4%であり、前年度(102.4%)に比べ1.0%増加した。

#### 経常収益・経常費用の推移

(百万円・%)

	16年度		17年度		18年度		19年度		20年度	
	額	割合	額	割合	額	割合	額	割合	額	割合
経常収益										
料金収入	8,245.2	87.8	8,825.5	88.3	7,882.3	87.2	8,141.8	87.8	8,837.4	89.1
受託工事収益	594.1	6.3	616.0	6.2	563.0	6.2	496.0	5.4	462.2	4.7
他会計繰入金	9.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	545.4	5.8	557.9	5.6	593.8	6.6	632.7	6.8	618.8	6.2
計	9,394.0	100.0	9,999.4	100.0	9,039.1	100.0	9,270.5	100.0	9,918.4	100.0
経常費用										
職員給与費	1,206.8	13.3	1,219.3	13.1	1,043.6	11.9	1,017.6	11.2	993.8	10.4
支払利息	90.4	1.0	78.6	0.8	66.8	0.8	57.3	0.6	49.8	0.5
減価償却費	1,287.8	14.2	1,332.7	14.3	1,102.5	12.6	1,246.8	13.8	1,188.6	12.4
受託工事費	571.9	6.3	588.6	6.3	531.9	6.1	487.1	5.4	477.6	5.0
購入ガス費	3,969.2	43.7	4,235.3	45.5	4,288.0	48.9	4,596.7	50.8	5,300.5	55.2
その他	1,964.3	21.6	1,861.2	20.0	1,736.0	19.8	1,646.2	18.2	1,581.2	16.5
計	9,090.3	100.0	9,315.7	100.0	8,768.8	100.0	9,051.7	100.0	9,591.5	100.0

## (2) 資本的収支の状況

### <内部資金の占める割合が増加>

資本的収入は2億21百万円であり、前年度(1億73百万円)に比べ27.7%の増加となっている。資本的収入のうち、2.3%(5百万円)が企業債であり、他会計繰入金は2.3%(5百万円)となっている。

一方、資本的支出は15億1百万円であり、前年度(14億20百万円)に比べ5.7%の増加となっている。

### 資本的収支の推移

(単位:千円, %)

項目		年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
資本的支出	建設改良費		1,846,573	1,545,964	1,394,508	1,191,872	1,329,543	
	企業債償還元金		236,937	261,959	240,604	227,974	169,728	
	その他		270,372	1,575	0	0	1,300	
	計		2,353,882	1,809,498	1,635,112	1,419,846	1,500,571	
同上財源	内部資金		2,180,867	1,611,571	1,486,684	1,246,590	1,279,286	
	外部資金	企業債		173,015	197,927	148,428	173,256	221,285
		他会計繰入金		24,000	49,000	30,000	35,000	50,000
		工事負担金		0	0	0	0	5,000
		その他		144,048	140,327	112,828	109,993	166,285
		その他		4,967	8,600	5,600	28,263	0
内部資金の占める割合	県		92.6	89.1	90.9	87.8	85.3	
	全国		78.4	77.9	73.0	78.3		

※内部資金 補てん財源

外部資金 資本的収入

## 第4 今後の課題

### <経営の総点検>

ガス事業は、近年大規模な建設改良事業が少ないため、資本的支出の財源に占める外部資金(企業債等)の割合が低く、後年度の資本費負担が軽いため、他の業種に比べ健全経営を維持してきているといえる。

しかしながら、ガス事業については、原料費及び購入ガス費負担が極めて大きく、その経営が原油価格等の動向に左右されるので、経費の節減合理化、内部留保の充実等により経営基盤の強化に努めるとともに、料金収入の確保を図るため、販売量増加のための企業努力が望まれるところで

ある。

また、近年、全国的に見るとガス事業を民間事業者に譲渡する公営ガス事業者が増加しており、いくつかの事業者が、民営化を予定あるいは検討している状況にある。

公的サービスの供給方法については、地方公営企業が公共サービスを提供する企業であるとともに、経営の効率化、活性化のためには地方公営企業における民間的手法の導入が極めて有効であるという観点から、将来的な経営見通しや地域の実情等を踏まえて、需要家等に対して、経営情報等の公開を積極的に実施しながら、経営の改革を推進していく必要がある。

業務状況等の推移(ガス事業)

項目	年度		16	17	18	19	20	対前年度増減率(%)			
								17	18	19	20
施設	行政区域内戸数	(A)	155,492	155,630	124,521	125,697	127,186	0.1	△ 20.0	0.9	1.2
	供給区域内戸数	(B)	139,066	139,091	122,875	124,303	125,774	0.0	△ 11.7	1.2	1.2
	現在供給戸数	(C)	117,873	119,166	107,838	109,113	109,501	1.1	△ 9.5	1.2	0.4
	普及率 (%)	(C)/(A)	75.8	76.6	86.6	86.8	86.1				
		(C)/(B)	84.8	85.7	87.8	87.8	87.1				
	業者	供給量	(千m <sup>3</sup> )	4,453.95	4,664.78	4,248.35	4,353.69	4,214.14	4.7	△ 8.9	2.5
販売量		(千m <sup>3</sup> )	4,427.01	4,642.93	4,229.94	4,340.19	4,202.09	4.9	△ 8.9	2.6	△ 3.2
生産量及び購入量		(千m <sup>3</sup> )	4,503.75	4,682.03	4,278.82	4,394.38	4,268.43	4.0	△ 8.6	2.7	△ 2.9
職員一人あたり	供給戸数	(戸)	880	917	922	949	1,005	4.2	0.5	2.9	5.9
	販売量	(千m <sup>3</sup> )	33,037	35,715	36,153	37,741	38,551	8.1	1.2	4.4	2.1
1月1戸あたり販売量		(千m <sup>3</sup> )	3.1	3.2	3.3	3.3	3.2	-	-	-	△ 3.0
供給原価	人件費	(円/銭)	1,866.68	1,814.22	1,870.94	1,893.07	2,093.94	△ 2.8	3.1	1.2	10.6
	支払利息		272.60	262.61	246.72	234.46	236.50	△ 3.7	△ 6.1	△ 5.0	0.9
	減価償却費		20.42	16.93	15.80	13.20	11.86	△ 17.1	△ 6.7	△ 16.5	△ 10.2
	購入ガス		290.90	287.04	284.82	287.27	282.86	△ 1.3	△ 0.8	0.9	△ 1.5
	その他		896.59	912.20	1,013.74	1,059.11	1,261.39	1.7	11.1	4.5	19.1
			386.18	335.44	309.87	299.03	301.34	△ 13.1	△ 7.6	△ 3.5	0.8
供給単価		(円/銭)	1,862.49	1,900.85	1,863.46	1,875.91	2,103.09	2.1	△ 2.0	0.7	12.1